

隔離措置優先で動揺なし

「陽性患者はいない」とする北朝鮮の発表は、疑わしきはまず隔離する感染対策による。軍事訓練の映像などから、伺い知ることの難しい感染の状況や北朝鮮社会への影響を読み解く。

今年の初頭から世界中に感染が拡大した新型コロナウイルス

ルスの感染者が世界保健機関（WHO）に報告されていない国は、五月一日の時点で国連加盟国一九三カ国のうち一三カ国であるが、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）もその一つである。しかも、最初に感染爆発を起こした中国と国境を接している国の中では、唯一である。

新型コロナウイルスの感染者が実際に北朝鮮に一人もいないというのには疑わしい点もある。しかし、北朝鮮が、早くから新型コロナウイルスへの強力な対策を実施してきたことは事実であって、実際に感染者がいたとしても少数であろう。その対策を手がかりに、北朝鮮の感染状況やさ

聖学院大学教授
宮本 悟

みやもと さとる 二〇〇五年三月神戸
大学大学院法学研究科博士後期課程修
了。博士（政治学）。日本国際問題研究所
研究員、聖学院大学総合研究所准教授を
経て現職。専攻は国際政治学、比較政治学、
北朝鮮研究。著書に「北朝鮮ではなぜ軍
事クーデターが起きないのか？」など。

さまざまな影響を考察してみたい。

早くから水際対策に着手

北朝鮮は、新型コロナウイルス対策として、早くから水際対策と感染予防活動、隔離政策を進めてきた。まず、一月二二日までに、中国からの観光客の受け入れの全面停止を完了した。さらに、三〇日に朝鮮労働党と北朝鮮政府が「緊急措置」を発動すると、入国者は一五日間隔離されることになった。

国境も事実上、封鎖された。すべての旅客機と旅客列車を停止する措置を決定し、二月初めには国境を越える旅客

機と旅客列車の運行が止められた。これによって、若干の例外はあったが、北朝鮮と外国との人々の往来はほぼ止まった。三月から旅客機のスケジュールが組まれたことは確認できるが、もともと便数が少ない上にキャンセル率が高いため、あまり機能していない。

「緊急措置」によって換気・手洗い・マスク着用が各地で宣伝・奨励されはじめ、二月中にマスクの増産と一般人の屋外でのマスク着用が義務付けられた。二月三日、北朝鮮は、世界に治療法がないので予防が最善であるとの専門家の見解を出しており、感染予防活動にはことさら力を入れていた。

同時に住民の医療監視を強め、感染が疑われる人々の早期発見と隔離・入院が始まった。治療法がないため、感染が疑われたら、まず隔離・入院させることに重点を置いたのである。二月一二日には隔離期間が三〇日に延長され、それまで一五日間の予定で隔離されていた人たちも三〇日間隔離されることになった。

隔離政策とPCR検査の数のずれ?

四月三日に朝鮮中央通信は、北朝鮮で一人も新型コロナウイルス感染者が出ていないと発表した。これはPCR検査

の結果が根拠である。WHOが明らかにしたところによると、四月二日までに北朝鮮では計七〇九人にPCR検査を実施した。内訳は外国人一人と北朝鮮人六九八名である。その七〇九人の中で陽性反応の事例はなかったということになる。

その代わり、北朝鮮は隔離・入院者が多い。二〇一九年二月三十一日以降、四月二日まで三八〇人の外国人を含む、計二万四八四二人の隔離が解除されたという。四月二日の時点での隔離者は外国人二人と北朝鮮人五〇七人の計五〇九人であったから、四月二日までの累計で外国人三八二人、北朝鮮人二万四九六九人の計二万五三五一人が隔離されてきたことになる。

北朝鮮の隔離政策は、「疑わしき者は検査よりも隔離・入院させる」というものであった。隔離・入院施設には病院も自宅も使われた。だからPCR検査対象者よりも隔離者が多く、他国とは全く逆になっている。しかし、数多くの感染が疑わしい隔離者がいながら、検査がごく少数ということは、それだけ検査漏れがあった可能性を残している。だから、北朝鮮に新型コロナウイルス感染者が全くいないというのは疑わしい。しかし、問題になるほど感染者がいとも思えない。

表1 最近の北朝鮮による軍事訓練・実験

○確認可 × 確認不可 △一部確認可

月日	内容	短距離弾道ミサイルまたは超大型ロケット砲	朝鮮中央通信報道	最高司令官・金正恩参加	参謀総長・朴正天参加	軍幹部・兵士のマスク着用
2月28日	人民軍部隊の合同打撃訓練	×	2月29日	○	×	○
3月2日	人民軍前線長距離砲兵区分隊の火力打撃訓練	○	3月3日	○	○	○
3月9日	人民軍前線長距離砲兵区分隊の火力打撃訓練	○	3月10日	○	○	○
3月12日	人民軍第7軍団と第9軍団管下砲兵部隊の砲撃対抗競技	○	3月13日	○	○	○
3月20日	人民軍西部前線大連合部隊の砲撃対抗競技	○	3月21日	○	○	×
3月21日	戦術誘導兵器の模範射撃	○	3月22日	○	○	×
3月29日	超大型ロケット砲の試射	○	3月30日	×	×	×
×	人民軍の軍団別迫撃砲兵区分隊の砲撃訓練	×	4月10日	○	○	△
4月14日	不明	×	×	×	×	×

(筆者作成)

軍事活動には影響なし？

新型コロナウイルス対策が軍事活動に及ぼした影響は、ほとんど確認できない。新型コロナウイルス対策は一般人向けなので、労働党幹部や政府幹部、軍人にはそのまま適用されない。屋外でのマスク着用義務も一般人だけである。軍幹部や兵士がマスクをするようになったことは確認できるが、それも軍部隊や時期ごとに方針が異なるようである。マスク着用が確認できない場合もあれば、兵士だけがマスクをして軍幹部はしていないこともある。

北朝鮮は、都市封鎖をしているわけではなく、国境封鎖をしているのみであるから、国内の軍事活動を中止する理由はない。一般社会で大きな行事が中止されても、一般社会と切り離されている軍事訓練や実験は続けられる。

北朝鮮の新しい短距離弾道ミサイルの打ち上げは、第二回米朝首脳会談の前、二〇一八年一月一六日に報道された国防科学院の実験から始まっていたが、一九年に続いて、今年も行われている。その他、超大型ロケット砲などによる訓練も同様が続いている。表1に示した今年二月から四月にかけて実施された軍事訓練や実験は、新型コロナウイルス対策中にもかかわらず、ルーティンとしての軍事活動

が続けられていることを示しているのである。

政治・経済への影響

北朝鮮では、二〇一六年から「国家経済発展五カ年戦略」が推進されており、今年二〇二〇年はその最終年であるから、計画されていた目標を達成していなくてはならない。ただし、「国家経済発展五カ年戦略」は目標がほとんど公表されていないために、達成できなくても政治的に大きな影響はないだろう。

また、北朝鮮は国境封鎖をしても都市封鎖はしていないので、国内の一般的な経済活動は従来通り続けられている。感染予防活動を強化したとはいえ、一般の経済活動への影響は見られない。「国家経済発展五カ年戦略」で目標に掲げられている大きな建設事業なども続けられている。ただし、数多くの人々が集まる大きな行事は中止や縮小、延期されている。

もともと北朝鮮は自由貿易を否定し、国連安保理制裁を受けているので貿易規模は小さい。しかも、国境を封鎖したとはいえ、貿易は続けられている。ただし、検疫は強められたので、貿易規模はさらに縮小したと考えられる。外国からの入国者と輸人物資に対する検診・検疫の担当は、

中央衛生防疫所と国家品質監督委員会であり、輸人物資を運んだ車両や船舶、さらに物資は検査の上、消毒を行っている。さらに、物資は閉鎖された場所に一〇日間自然放置してから引き渡されている。

新型コロナウイルス対策は、世界的な感染拡大が終息するまで続けられることになっている。四月一日に開催された朝鮮労働党中央委員会政治局会議では「ウイルス流入を徹底的に遮断するための国家的な対策を続けて厳格に実施すること」を決定した。一部緩和され始めたことが確認されているが、国境封鎖は基本的には続けられるだろう。

四月になっても、経済状況の大きな変動は確認できなかった。予定より二日遅れて一二日に開催された最高人民会議（国会に該当）第一期第三次会議で公表された予算案でも、昨年比べて大きな変化は見当たらなかった。最高人民会議で重要建設対象の一つに示された順川燐肥料工場も完成し、五月一日には金正恩委員長が参加して竣工式が実施された。もう一つ、重要建設対象に示された元山葛麻海岸観光地区の開発も続けられていることがわかつている。新型コロナウイルス対策によって、北朝鮮の政治や経済に大きな支障が生じていることは、少なくとも現段階では確認できない。●